

## 2018年3月期第2四半期決算

### 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2017年11月2日  
双日株式会社

## 2018年3月期 第2四半期決算 サマリー

- 先進国、新興国ともに底堅い経済成長  
石炭などの資源価格が安定的に推移
- 当期純利益\*は通期見通しに対して54%の進捗  
一部のセグメントの通期見通しを修正
- 将来の成長に向けた新規投融資を始めとする  
取組みは順調に進捗

\*当社株主帰属

- 当社第2四半期決算のポイントは、記載の3点。

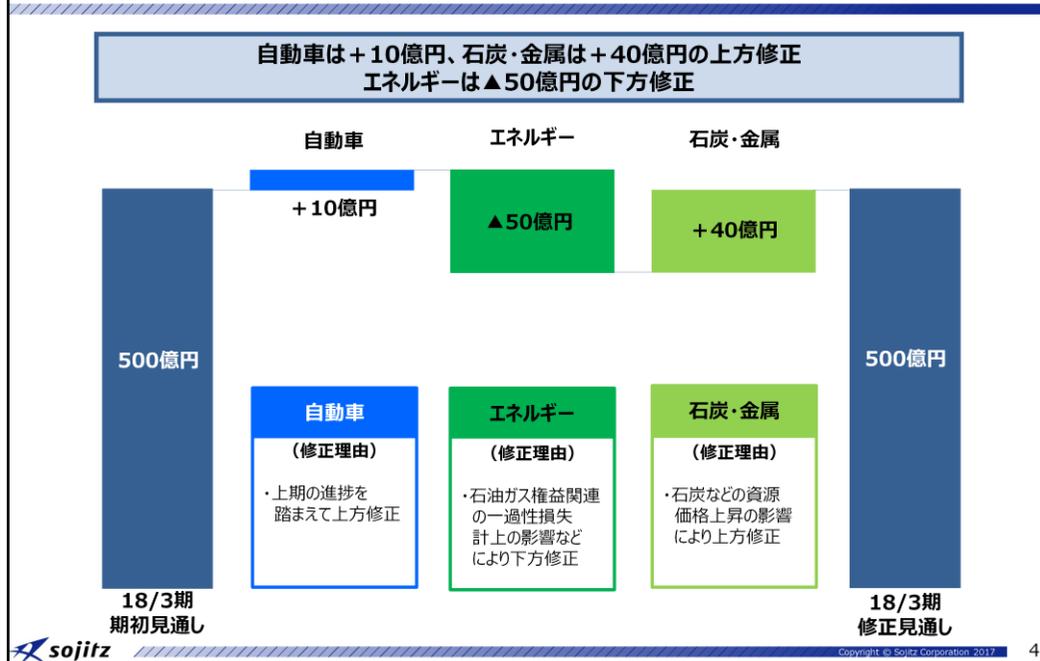
## 2018年3月期 第2四半期決算（当期純利益）

当期純利益（当社株主帰属）は通期見通しに対して54%の進捗  
自動車、エネルギー、石炭・金属の通期見通しを修正

(億円)	17/9期 実績	18/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	18/3期 修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	272	500	54%	500
自動車	43	40	108%	50
航空産業・情報	9	50	18%	50
環境・産業インフラ	36	50	72%	50
エネルギー	▲43	10	—	▲40
石炭・金属	95	130	73%	170
化学	48	80	60%	80
食料・アグリビジネス	43	50	86%	50
リテール・生活産業	27	50	54%	50
産業基盤・都市開発	0	20	0%	20

- 当期純利益は通期見通しに対して54%の進捗。
- セグメント別の期初の通期見通しに対する進捗率は、記載の通り。
- 市況やそれぞれの事業の状況を踏まえ、セグメント別の通期見通しについては、自動車、エネルギー、石炭・金属の3つの本部で修正。
- 航空産業・情報については進捗率としては低いが、下期に収益貢献を見込み、見通しを変更せず。

## 2018年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）



- 通期見通しの修正を行ったセグメントは、エネルギー、自動車、石炭・金属の3つ。
- 自動車は、海外自動車卸売事業を中心に各主要事業が好調に推移していることから+10億円の上方修正。
- +40億円の上方修正を行った石炭・金属は、石炭等の資源価格上昇による影響を織込んだ。
- エネルギーは石油ガス権益関連の一過性損失計上の影響などがあり、▲50億円の下方修正を行った。
- このように、個々のセグメントではそれぞれの事業環境変化の影響を受けたプラス、マイナスがあるが、全体としては期初に計画した当期純利益500億円を確実に達成していく。

## 中期経営計画2017 最終年度における取り組み

投融資計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

17/9期 投融資実績	900億円
-------------	-------

18/3期 投融資計画	1,500億円
-------------	---------

### 自動車

- ◆ 自動車ディーラー事業拡大
- ◆ 将来の成長に向けた新規分野への進出

### (新規取り組み実績例)

北米部品品質検査事業



### 航空産業・情報

- ◆ 航空分野での幅出し
- ◆ 空港関連事業

パーツアウト事業  
ビジネスジェット事業  
パラオ国際空港



- 中計最終年度の今期、1,500億円の投融資計画。
- 第2四半期までに900億円の投融資を実行し、投融資計画は順調に進捗。
- 期初に申し上げたセグメント別の取組み方針と、その実績例について、いくつかご説明する。
- 自動車については、既存事業の幅出しのため、北米部品品質検査事業を買収し、将来の成長に向けた新規分野に進出。
- 航空産業・情報では、以前より取り組んできたパーツアウトや、ビジネスジェット事業の拡大展開に加え、空港運営事業への参画を発表。また、パラオ国際空港の20年間の事業権譲渡契約を締結。

## 中期経営計画2017 最終年度における取り組み

投融资計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

### 環境・産業インフラ

- ◆ 火力/再生可能エネルギー事業
- ◆ 交通・社会インフラ事業

### (新規取り組み実績例)

- ▶ 米国ガス火力発電事業
- ▶ 国内太陽光発電事業
- ▶ チリ・メキシコ太陽光発電事業
- ▶ アイルランド風力発電事業
- ▶ トルコ病院施設運営事業

### 化学

- ◆ グローバルトレードの拡大
- ◆ トレードに繋がる事業投資

▶ 欧州化学品商社



### リテール・生活産業

- ◆ ASEANリテール事業
- ◆ 国内およびASEAN商業施設事業

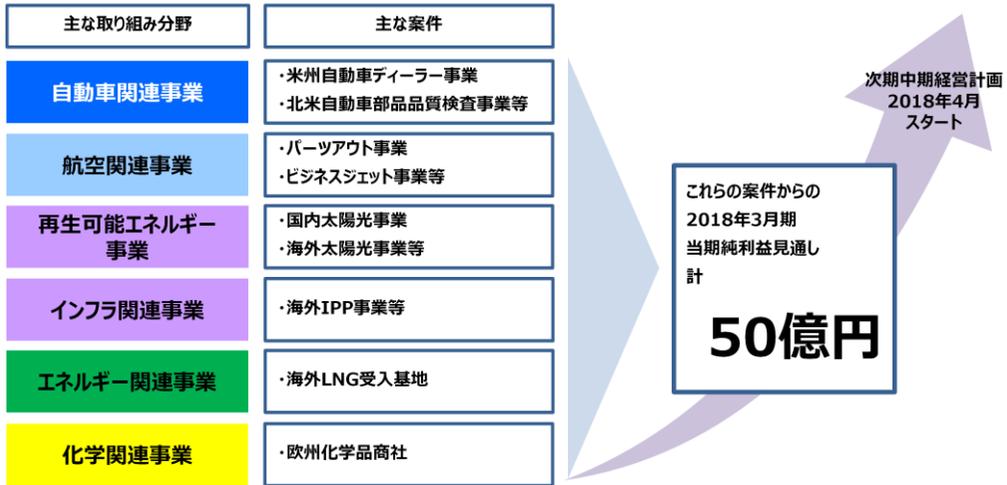
- ▶ タイ業務用食品卸事業
- ▶ 国内商業施設事業



- 環境・産業インフラでは、当社として米国市場で初めての大規模発電事業となるガス火力発電事業への参画や、発電容量71MWの、当社国内太陽光発電事業として最大規模太陽光発電所の商業運転開始等、この半年で多くの案件を発表。
- 化学では、前期末に買収した欧州化学品商社が、この第1四半期からしっかり収益貢献を開始している。この買収により欧州にも販路を確保。当社グループの主力事業であるメタノール、機能化学品のトレードをグローバルに拡大していく。
- リテール・生活産業ではASEANリテール事業への取組みは比較的長期目線となるが、取組み方針は変わりなく、継続して着実に進んでいる。

## 中期経営計画2017 新規投融資実行済み案件からの収益貢献

実行済み案件からの18/3期 収益貢献は、当初計画通りを見込む  
次期中期経営計画に向け、着実に収益基盤を拡充

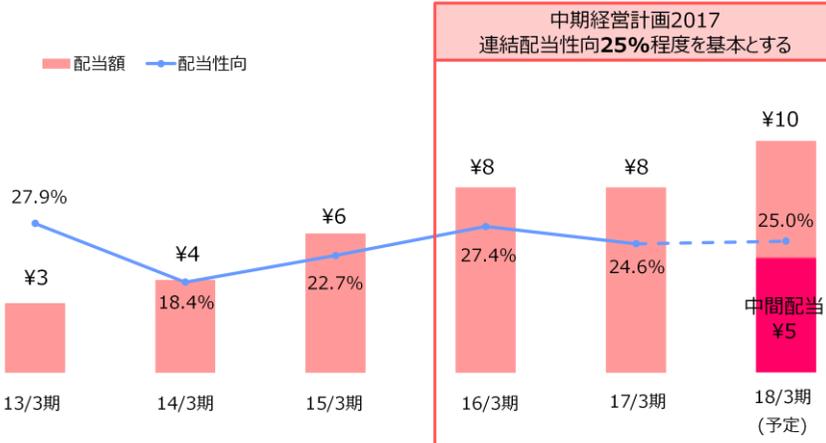


- これまで、この中期経営計画期間に実行する新規案件からの収益貢献は、今期50億円程度となると申し上げてきた。
- これらは計画通りに進捗している状況。
- また、エネルギー関連では、上流権益から中・下流領域への入替への取組みが着実に進展。
- 来期からは、新中期経営計画がスタート。
- 変化の著しい経営環境にはあるが、外部環境の変化をしっかりと見極めつつ、スピード感をもって、双日の成長を加速させていく。

## 配当

### 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



- 最後に、当社の配当についてご説明する。
- 配当方針は記載の通りで、現中計期間においては配当性向25%程度を基本としている。
- 配当方針と今期業績見通しに基づき、当期の1株当たり年間配当額を10円とする考えに変更はなく、中間配当は5円とすることを決議。
- 引き続き、内部留保の拡充と有効活用により、優良資産を積み上げ、収益力を強化し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていく。



***sojitz***

*New way, New value*